

奨学のための給付金(国公立)のご案内

群馬県では、すべての意志ある高校生等が安心して教育を受けられるよう、低所得世帯における授業料以外の教育費を支援するため、返済不要の「奨学のための給付金」を給付しています。学業の継続を断念し、夢をあきらめたりすることのないよう、該当となる世帯はどうぞ御利用ください。

対象者・給付額 (一人あたり、年額)

基準日(7月1日)現在、国公立高等学校等に在籍する高校生等の、群馬県内に住所を有する保護者等が申請できます。 ※県外居住者は、お住いの都道府県教育委員会にお問い合わせください。

給付条件

- ①下表の各世帯区分に該当すること。
- ②高校生等が就学支援金の支給を受ける資格を有する者又は学び直しへの支援事業対象者であること。

対象(世帯区分)		全日制・定時制	通信制
ア)生活保護(生業扶助)受給世帯		32,300円	
イ)非課税世帯	第1子	114,100円	50,500円
ウ)家計急変による非課税相当世帯 ^{※1}	第2子以降	143,700円 ^{※2,3}	

<このチラシにおいて「道府県民税所得割及び市町村民税所得割非課税」は、単に「非課税」と便宜上略して表記します。>

※1 ウ)の給付額は、7月1日までに家計が急変した場合の額です。家計急変の発生月により額が異なります。

ア)イ)に該当する世帯については、ウ)での申請はできません。

※2 2人以上高校生等がいる世帯は、1人目の高校生等は「第1子」、2人目以降の高校生等は「第2子以降」の給付額となります。ただし、通信制の高校生等がいる場合、全日制・定時制の高校生等は「第2子以降」の給付額となります。

(例)兄が全日制高校、弟が通信制高校に通っている場合、兄の給付額は143,700円、弟の給付額は50,500円となります。

※3 本給付金の給付を受けていない15歳(中学生除く)以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる世帯の全日制・定時制の高校生等は、「第2子以降」の給付額となります。

「家計急変による非課税相当世帯」とは?

家計急変による非課税相当世帯とは、保護者等の失職、経営悪化や離婚、死亡等により収入が減少し、保護者等全員の収入が非課税に相当すると認められる世帯をいいます。(定年退職、産休・育休等による収入の減少は、対象となりません。)

なお、「非課税相当世帯」とは、保護者等全員のそれぞれの年収見込額が、下表のとおりである世帯です。

保護者等+扶養親族等の人数	年収見込額	(参考)総所得金額
1人	1,000,000円以下	350,000円以下
2人(ひとり親1人+生徒)	2,044,000円未満	1,250,000円以下
3人	2,216,000円未満	1,370,000円以下
4人	2,716,000円未満	1,720,000円以下
5人	3,216,000円未満	2,070,000円以下

※この場合の年収とは、会社員の場合は給与収入、自営業の場合は収入額から必要経費を差し引いた所得金額をいいます。

※扶養親族等とは、扶養親族及び控除対象配偶者をいいます。

※給付決定までに、就職等により家計急変が解消された場合、対象とならないことがあります。

※上表に該当しない場合は、個別にお問い合わせください。

提出書類

※用紙のサイズは、全てA4としてください!

対象世帯区分	提出書類
全世帯共通	① 受給申請書 (様式第1号) ② 振込希望口座の通帳のコピー ※表紙の裏ページ見開き部分(口座名義(カタカナ)及び口座番号が表示されているページ) ※諸会費等学校徴収金引落用預金口座を御指定なさるようお勧めします。(それ以外でも申請者本人名義等の口座を指定できますが、振込完了後に指定口座と異なる口座を見て「入金を確認できない」とのお問合せを例年多数お寄せいただきます。) ③ 委任状 ※原則不要。例外的に申請者本人以外の生徒等別名義の口座へ振込を希望する場合、提出が必要。 ④ 在学証明書※高校生等が群馬県外の学校に在学する場合、提出が必要。 ・ 生徒本人
ア) 生活保護 (生業扶助)受給世帯	⑤ 生活保護受給証明書 ※福祉事務所作成。令和4年7月1日現在の生業扶助(高等学校等就学費)の受給状況が確認できるもの。
イ) 非課税世帯 道府県民税所得割 及び市町村民税 所得割非課税世帯	⑥ 保護者等全員分の所得を証明する次のいずれかの書類 a. 令和4年度特別徴収税額の決定・変更通知書のコピー b. 令和4年度納税通知書のコピー c. 令和4年度課税(非課税)証明書 ※c.は、ウ)「家計急変による非課税相当世帯」の申請においては、「令和4年度(令和3年分)所得課税証明書」としてください。 ※いずれも所得控除等の内訳が記載されているもの。 ※海外赴任等で群馬県内に住所を有しておらず、非課税世帯であることが確認できない場合は、給付の対象となりません。 ⑦ 住民票 ※令和4年7月1日以降に交付を受けたもので、令和4年7月1日現在の居住地が確認できるもの。 ※保護者等全員及び生徒本人と15歳(中学生を除く)以上23歳未満の扶養されている者(兄弟姉妹)全員の表示及び続柄の表示があるもの。 ※マイナンバー(個人番号)、本籍の記載のないもの。 ⑧ 健康保険証の写し※生徒(全日制・定時制)本人以外に扶養されている兄弟姉妹がいる場合、提出が必要。 ・ 生徒本人 ・ 兄弟姉妹(生徒本人以外に15歳(中学生を除く)以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる場合) ※令和4年7月1日現在の資格状況が確認できるもの。 ⑨ 在学証明書※生徒本人が全日制・定時制で、通信制に通う弟・妹がいる場合、提出が必要。 ・ 通信制に通う弟・妹
ウ) 家計急変による 非課税相当世帯	⑥⑦⑧⑨はイ)に同じ。 ⑩ 保護者等の家計急変の発生事由や時期を確認できる書類 ※失職・離職・退職、倒産・廃業、生業不振・経営悪化、転職・就業条件の変化、傷病・長期療養、離婚・死亡、災害などを証明できるもの。 (例) 離職票、雇用保険受給資格者証、解雇通知書、退職及び退職金支給証明書、退職所得に対する住民税の特別徴収に係る証明書類、破産宣告通知書、廃業等届出、休業損害証明書、診断書、入院診療計画書、戸籍謄本・戸籍抄本、罹災証明書・被災証明書、保険金等支払通知書等 ⑪ 保護者等全員の家計急変後の収入見込みに関する書類 ※家計急変事由発生月から向こう12ヶ月間の収入見込みを証明するもの。 (例) 会社作成の給与等支払(見込)証明書、家計急変後の給与明細(3か月分以上)、税理士又は公認会計士作成の証明書類、売上高等営業状況を示す帳簿 ※失職、離職等により収入がない場合、申立書の提出が必要で。

※随時申請(7月2日以降に家計が急変した場合)においては、「令和4年7月1日現在」を「家計が急変した月の翌月(家計が急変した日が1日である場合は家計が急変した月)の1日現在」と読み替えます。

※上記以外にも、必要に応じて書類の提出を求めることがあります。

提出先

〒371-8570 群馬県前橋市大手町1-1-1
群馬県教育委員会事務局管理課支援助成係

提出期限

令和4年9月30日(金)

※7月2日以降に家計が急変した場合の申請は、期限後も随時受け付けます(最終受付期限:令和5年1月31日(火)) (家計急変事由発生からできるだけ1ヶ月以内を目安に申請してください。)

- 審査が完了次第、群馬県教育委員会から給付(不給付)決定通知書を送付します。
- 給付決定となった方には、申請時に指定された預金口座へ給付金を振り込みます。(振込予定日は、給付決定通知書にてお知らせします。)
- 御不明な点は、群馬県教育委員会までお問い合わせください。
(電話 027-226-4543)

令和4(2022)年6月
群馬県教育委員会 (事務局管理課)

群馬県教育委員会教育長 あて

年 月 日

群馬県国公立高等学校等奨学のための給付金受給申請書

(注) この申請書において、「道府県民税所得割及び市町村民税所得割非課税」は、単に「非課税」と便宜上略して表記します。
 (注) 随時申請及び秋入学者の申請においては、「7月1日現在」を「基準日現在」と読み替えます。

次の5点を確認のうえ、□にレ印を付けてください。

- この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
- この申請書に虚偽の記載があった場合は、群馬県教育委員会の求めに従い、その全額を即時返還します。
- 私は当該高校生について、群馬県以外の都道府県に高校生等奨学給付金(奨学のための給付金)の申請は行っていません。
- この申請の対象となる高校生等は、児童福祉法による児童入所施設措置費(見学旅行費又は特別育成費(母子生活支援施設の高校生等を除く。))の支弁対象ではありません。
- この申請書及び添付書類の内容について、群馬県教育委員会又は校長が関係機関に対し、照会を行うことに異存ありません。

群馬県国公立高等学校等奨学のための給付金の受給を申請します。

※太枠内の各欄に必要事項を記入し、該当する□にレを付けてください。

申請者(保護者等)

ふりがな		〒	群馬県
氏名		住所	
TEL		高校生等との関係	<input type="checkbox"/> 親権者 <input type="checkbox"/> 未成年後見人 <input type="checkbox"/> 未成年後見人である里親 <input type="checkbox"/> ※日中連絡が取れる電話番号 <input type="checkbox"/> 主たる生計維持者 <input type="checkbox"/> 生徒本人 <input type="checkbox"/> その他()

【1】対象となる高校生等について

ふりがな		生年月日	平成 年 月 日	
氏名		(7月1日現在の年齢 歳)		
在学する学校	学校の名称等	<input type="checkbox"/> 国立 <input type="checkbox"/> 県立 <input type="checkbox"/> 市立 <input type="checkbox"/> 組合立 学校 科 (学年 年)		
	学校の種類・課程	<input type="checkbox"/> 高等学校(全日制) <input type="checkbox"/> 高等学校(定時制) <input type="checkbox"/> 高等学校(通信制) <input type="checkbox"/> 中等教育学校(後期課程) <input type="checkbox"/> 高等専門学校(1~3学年)		
	学校の所在地			
在学期間	原級留置の有無	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有		
	転学の有無	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (【有】の場合、下表を記入してください。)		
過去の高等学校等における在学期間	学校名	課程	在学期間	
	<input type="checkbox"/> 国公立 <input type="checkbox"/> 私立 学校	<input type="checkbox"/> 全日制 <input type="checkbox"/> 定時制 <input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> その他	年 月 日 ~ 年 月 日	在学中に給付金を受給した回数 なし <input type="checkbox"/> 1回 <input type="checkbox"/> 2回 <input type="checkbox"/> 3回 <input type="checkbox"/> 4回 <input type="checkbox"/> 不明
	<input type="checkbox"/> 国公立 <input type="checkbox"/> 私立 学校	<input type="checkbox"/> 全日制 <input type="checkbox"/> 定時制 <input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> その他	年 月 日 ~ 年 月 日	なし <input type="checkbox"/> 1回 <input type="checkbox"/> 2回 <input type="checkbox"/> 3回 <input type="checkbox"/> 4回 <input type="checkbox"/> 不明
	<input type="checkbox"/> 国公立 <input type="checkbox"/> 私立 学校	<input type="checkbox"/> 全日制 <input type="checkbox"/> 定時制 <input type="checkbox"/> 通信制 <input type="checkbox"/> その他	年 月 日 ~ 年 月 日	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

【2】生活保護法に基づく生業扶助受給の有無等について

本年7月1日現在、私の世帯は、生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助(高等学校等就学費)を	<input type="checkbox"/> 受給しています。	左の事実が確認できる証明書(世帯全員の記載があり、本年7月1日現在の受給が確認できるもの)を提出します。 ※記入はこれで終了です。(裏面は記入不要)
	<input type="checkbox"/> 受給していないこと、また私が主として、生徒本人を扶養していることを誓約します。(このほか15歳(中学生を除く。)以上23歳未満の扶養親族はいません。)	※裏面の記入に進んでください。(下表は記入不要)
	<input type="checkbox"/> 受給していないこと、また、私が主として、生徒本人をはじめ下表記載の15歳(中学生を除く。)以上23歳未満の親族を扶養していることを誓約します。	※下表を記入し、裏面の記入に進んでください。

【本年7月1日現在、15歳(中学生を除く。)以上23歳未満の扶養されている親族(兄弟姉妹)の状況について】

扶養親族の状況	(高校生等との)続柄	氏名	生年月日	職業、学校名・学年等	高校生等の場合のみ記載		備考
					給付金の申請の有無	課程	
<input type="checkbox"/> 兄 <input type="checkbox"/> 姉 <input type="checkbox"/> 弟 <input type="checkbox"/> 妹 <input type="checkbox"/> 兄 <input type="checkbox"/> 姉 <input type="checkbox"/> 弟 <input type="checkbox"/> 妹 <input type="checkbox"/> 兄 <input type="checkbox"/> 姉 <input type="checkbox"/> 弟 <input type="checkbox"/> 妹 <input type="checkbox"/> 兄 <input type="checkbox"/> 姉 <input type="checkbox"/> 弟 <input type="checkbox"/> 妹			平成 . . . (7/1現在 歳)		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 全日制・定時制 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 通信制		
			平成 . . . (7/1現在 歳)		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 全日制・定時制 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 通信制		
			平成 . . . (7/1現在 歳)		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 全日制・定時制 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 通信制		
			平成 . . . (7/1現在 歳)		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 全日制・定時制 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 通信制		

※生徒本人と上表扶養親族全員の健康保険証等の写し、通信制に通う弟・妹については、在学証明書も提出してください。

※県記入審査欄 32,300円(生業扶助) 114,100円(全定I) 143,700円(全定II) 50,500円(通) 家計急変(I II 通) 対象外

【3】保護者等の収入の状況について(該当する口にレ印を付けてください。)

(1-1) 次の者の課税証明書等を提出します。(家計急変は所得状況も確認できるもの。)

①	<input type="checkbox"/>	親権者(両親)2名分 ※生徒が未成年(18歳未満であり、親権者(両親)が2人存在する場合) ※控除対象配偶者に該当し、就学支援金申請時に提出を省略した場合も提出が必要です。
②	<input type="checkbox"/>	親権者1名分(親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。)
	<input type="checkbox"/>	離婚、死別等により親権者が1名の場合 親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合等 [具体的な理由: ※海外赴任等で群馬県内に住所を有しておらず、非課税世帯であることが確認できない場合は、給付の対象となりません。]
③	<input type="checkbox"/>	未成年後見人()名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分) ※ 未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。
④	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者(以下「主たる生計維持者」という)(両親等) 2名分 生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合
⑤	<input type="checkbox"/>	主たる生計維持者 1名分
		<input type="checkbox"/> ア 生徒が成人であり、未成年の時点で親権者が1人だった場合
		<input type="checkbox"/> イ 生徒が未成年だが、親権者又は未成年後見人が存在しない場合
		<input type="checkbox"/> イ 入学時点で生徒が成人であったが、主たる生計維持者が存在する場合 生徒が成人であり、未成年の時点で親権者又は未成年後見人が存在しなかった場合 等
⑥	<input type="checkbox"/>	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合等

※⑤のイ又は⑥に該当するときは、生徒本人の健康保険証の写し等を添付してください。

(1-2) 所得に関する書類を添付する者の氏名及び生徒との続柄を記入してください。

氏名(保護者等A)	生徒との続柄	氏名(保護者等B)	生徒との続柄

(1-3) 次の理由により、課税証明書等を提出しません。

所得確認の対象が生徒本人(親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合)であるが、未成年で住民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合

<家計急変による非課税相当世帯>の区分による【随時申請】を行うとする場合、以下について記入してください。

※次の2点を確認のうえ、口にレ印を付けてください。

【通常申請】において前年收入(当該年度課税)状況の判定では「非課税世帯」と認定されないことから、本給付金の給付額に反映されないものの、災害・失職等の家計急変により保護者等の収入が激減し、「非課税世帯に相当する」低所得世帯になったので、その旨を申立て、家計状況の確認のため以下を記入の上、給付を申請します(【随時申請】)。

群馬県教育委員会の求めに従い、本年度内の最新の家計状況の把握に協力するとともに、申請後、年収見込額が増加することが見込まれるとき(就職した等)、速やかに申し出ます。

(2-1) 家計急変事由、収入見込みを次のとおり申し立てます。

<p>上記(1-2)の「保護者等A」</p> <p>・家計急変事由発生日 年 月 日</p> <p>・事由: ※災害等に起因しない離職(定年退職等)は、家計急変の事由となりません。</p> <p>・事由発生月から向こう12ヶ月間の収入見込み</p> <p style="text-align: right;">円</p>	<p>上記(1-2)の「保護者等B」</p> <p>・家計急変事由発生日 年 月 日</p> <p>・事由: ※災害等に起因しない離職(定年退職等)は、家計急変の事由となりません。</p> <p>・事由発生月から向こう12ヶ月間の収入見込み</p> <p style="text-align: right;">円</p>
--	--

※事由の記入例: 失職・離職・退職、倒産・廃業、生業不振・経営悪化、転職・就業条件の変化、傷病・長期療養、離婚・死別、災害

(2-2) 次の書類を提出します。

①	<input type="checkbox"/>	保護者等の家計急変の発生事由や時期を証明する書類 ※失職・離職・退職、倒産・廃業、生業不振・経営悪化、転職・就業条件の変化、傷病・長期療養、離婚・死別、災害等を証明できるもの。 (例) 離職票、雇用保険受給資格者証、解雇通告書、退職及び退職金支給証明書、退職所得に対する住民税の特別徴収に係る証明書類、破産宣告通知書、廃業等届出、休業損害証明書、診断書・入院診療計画書、戸籍謄本・戸籍抄本、罹災証明書・被災証明書、保険金等支払通知書
②	<input type="checkbox"/>	保護者等全員の家計急変後の収入を証明する書類 ※事由発生月から向こう12ヶ月間の収入見込みを証明するもの。 (例) 会社作成の給与等支払(見込)証明書、直近の給与明細、税理士又は公認会計士作成の証明書類、売上高等営業状況を示す帳簿 ※失職、離職等により収入がない場合、申立書の提出が必要。

留意事項

- イ 過去に国公立を問わず高等学校等(修業年限が3年未満のものを除く。)を卒業し又は修了したことがある場合には、本給付金の受給資格はありません。不正に受給した場合は、法(補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律)に基づき、刑罰が科される場合があります。
- ロ 2校以上の学校に在学している場合は、主として在学している学校に申請してください。

※学校受付印

通し番号

群馬県教育委員会教育長あて

記入不要です。

令和4年 9月 10日

確認してレ印を付けてください。

※レ印の記載されていない申請は受け付けません。

奨学のための給付金受給申請書

所得割非課税は、単に「非課税」と便宜上略し「を「基準日現在」と読み替えます。

提出する日を記入してください。

- 次の内容を
- この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
- この申請書に虚偽の記載があった場合は、群馬県教育委員会の求めに従い、その全額を即時返還します。
- 私は当該高校生について、群馬県以外の都道府県に高校生等奨学給付金(奨学のための給付金)の申請は行っていません。
- この申請の対象となる高校生等は、児童福祉法による児童入所施設措置費(見学旅行費又は特別育成費(母子生活支援施設の高中生等を除く。))の支弁対象ではありません。
- この申請書及び添付書類の内容について、群馬県教育委員会又は校長が関係機関に対し、照会を行うことに異存ありません。

群馬県国公立高等学校等奨学のための給付金の受給を申請します。

※太枠内の各欄に必要事項を記入し、該当する□にレを付けてください。

申請者(保護者等)

ふりがな	ぐんま いちろう	住所	〒 〇〇〇 - 〇〇〇〇
氏名	群馬 一郎	住所	群馬県 ●●市△△町××-×
TEL	〇〇〇 - 〇△× - ×××	高校生等との関係	<input checked="" type="checkbox"/> 親権者 <input type="checkbox"/> 未成年後見人 <input type="checkbox"/> 未成年後見人である里親 <input type="checkbox"/> 主たる生計維持者 <input type="checkbox"/> 生徒本人 <input type="checkbox"/> その他()
※日中連絡が取れる電話番号			

【1】対象となる高校生等について

ふりがな	ぐんま たろう	生年月日	平成 16 年 6 月 15 日
氏名	群馬 太郎	(7月1日現在の年齢 18 歳)	
在学する学校	学校の名称等	<input type="checkbox"/> 国立 <input checked="" type="checkbox"/> 県立 <input type="checkbox"/> 市立 <input type="checkbox"/> 組合立 <input type="checkbox"/> 〇〇高等 学校	
	学校の種類・課程	<input checked="" type="checkbox"/> 高等学校(全日制) <input type="checkbox"/> 高等学校(定時制) <input type="checkbox"/> 中等教育学校(後期課程) <input type="checkbox"/> 高等専門学校	
	学校の所在地	群馬県〇△市▲▲町××	
在学期間	在学期間	令和 2 年 4 月 1 日 ~ 現在 ※ 年 月	
	原級留置の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	
過去の高等学校等における在学期間	転学の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (【有】の場合、下表を記入)	
	過去に在学した学校名	課程	在学期間
	中学校卒業後、現在通っている高校等以外の学校に通っていた場合のみ記入してください。		
学校の種類・課程・学科には、以下の記載例から記入してください。 ・高等学校(全日制)・〇〇科 ・高等学校(定時制)・〇〇科 ・高等学校(通信制)・〇〇科 ・中等教育学校(後期課程)・〇〇科 ・高等専門学校(1~3学年)・〇〇科			

【2】生活保護法に基づく生業扶助受給の有無等について

いずれかにレ印を付けてください。 ※レ印の記載されていない申請は受け付けません。	<input type="checkbox"/> 受給しています。	左の事実が確認できる証明書(世帯全員の記載があり、本年7月1日現在の受給が確認できるもの)を提出します。 ※記入はこれで終了です。(裏面は記入不要)
	<input type="checkbox"/> 受給していないこと、また私が主として、生徒本人を扶養していることを誓約します。(このほか15歳(中学生を除く。)以上23歳未満の扶養親族はいません。)	※裏面の記入に連んでください。(下表は記入不要)
	<input checked="" type="checkbox"/> 受給していないこと、また、私が主として、生徒本人をはじめ下表記載の15歳(中学生を除く。)以上23歳未満の親族を扶養していることを誓約します。	※下表を記入し、裏面の記入に連んでください。

【本年7月1日現在、15歳(中学生を除く。)以上23歳未満の扶養されている親族(兄弟姉妹)の状況について】

扶養親族の状況	(高校生等との)続柄	氏名	生年月日	職業、学校名・学年等	高校生等の場合のみ記載		備考
					給付金の申請の有無	課程	
<input checked="" type="checkbox"/> 兄 <input type="checkbox"/> 姉	兄弟姉妹	群馬 次郎	平成 18・12・1 (7/1現在 15歳)	県立〇〇高等学校1年	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 全日制・定時制	
<input checked="" type="checkbox"/> 弟 <input type="checkbox"/> 妹					<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 通信制	
<input type="checkbox"/> 兄 <input type="checkbox"/> 姉	兄弟姉妹				<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 全日制・定時制	
<input type="checkbox"/> 弟 <input type="checkbox"/> 妹					<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 通信制	
<input type="checkbox"/> 兄 <input type="checkbox"/> 姉	兄弟姉妹				<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 全日制・定時制	
<input type="checkbox"/> 弟 <input type="checkbox"/> 妹					<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 通信制	
<input type="checkbox"/> 兄 <input type="checkbox"/> 姉	兄弟姉妹				<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 全日制・定時制	
<input type="checkbox"/> 弟 <input type="checkbox"/> 妹					<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 通信制	

上記で一番下にレ印を付けた場合に記入してください。

※生徒本人と上表扶養親族全員の健康保険証等の写し、通信制に通う弟・妹については、在学証明書も提出してください。

※県記入審査欄 32,300円(生業扶助) 114,100円(金定I) 143,700円(金定II) 50,500円(給) 家計急変(I II 通) 対象外

【3】保護者等の収入の状況について(該当する口にレ印を付けてください。)

(1-1) 次の者の課税証明書等を提出します。(家計急変は所得状況も確認できるもの。)

①	<input checked="" type="checkbox"/>	親権者(両親)2名分 <small>※生徒が未成年(18歳未満であり、親権者(両親)が2人存在する場合)</small>
②	<input type="checkbox"/>	親権者1名分(親権者が、一時離婚、死別等により親権を喪失した場合)
	<input type="checkbox"/>	親権者が存在するものの具体的な理由: ※海外赴任等
③	<input type="checkbox"/>	未成年後見人()名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分) <small>※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。</small>
④	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者(以下「主たる生計維持者」という)(両親等)2名分 <small>生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合</small>
⑤	<input type="checkbox"/>	主たる生計維持者1名分
	<input type="checkbox"/>	ア 生徒が成人であり、未成年の時点で親権者が1人だった場合
	<input type="checkbox"/>	イ 生徒が未成年だが、親権者又は未成年後見人が存在しない場合 入学時点で生徒が成人であったが、主たる生計維持者が存在する場合 生徒が成人であり、未成年の時点で親権者又は未成年後見人が存在しなかった場合 等
⑥	<input type="checkbox"/>	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合等

控除対象配偶者に該当し、就学支援金申請時に親権者1名分のみ提出した場合でも、2名分の証明書が必要です。

提出できない場合等は、給付の対象となりません。

※⑤のイ又は⑥に該当するときは、生徒本人の健康保険証の写し等を添付してください。

(1-2) 所得に関する書類を添付する者の氏名及び生徒との続柄を記入してください。

氏名(保護者等A)	生徒との続柄	氏名(保護者等B)	生徒との続柄
群馬 一郎	父	群馬 花子	母

(1-3) 次の理由により、課税証明書等を提出しません。

所得確認の対象が生徒本人(親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合)であるが、未成年で住民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合

以下、家計急変による非課税相当世帯の申請の場合に、記入してください。

【通常申請】において前年収入(当該年度課税)状況の判定では「非課税世帯」と認定されないことから、本給付金の給付額に反映されないものの、災害・失職等による家計急変により所得が激減し、「非課税世帯に相当する」低所得世帯になったので、その旨を申立て、家計状況の確認を申請し、レ印を付けてください。

群馬県(就職した) 新の家計状況の把握に協力するとともに、申請後、年収見込額が増加することが見込まれるとき

(2-1) 家計急変事由、収入見込みを次のとおり申し立てます。

上記(1-2)の「保護者等A」	上記(1-2)の「保護者等B」
・家計急変事由発生日 令和4年 5月 30日 ・事由: 離職のため ※災害等に起因しない離職(定年退職等)は、家計急変の事由となりません。 ・事由発生日から向こう12ヶ月間の収入見込み 0 円	・家計急変事由発生日 令和4年 5月 30日 ・事由: 夫の離職のため ※災害等に起因しない離職(定年退職等)は、家計急変の事由となりません。 ・事由発生日から向こう12ヶ月間の収入見込み 500,000 円

※事由の記入例: 失職・離職・退職、倒産・廃業、生業不振・経営悪化、転職・就業条件の変化、傷病・長期療養、離婚・死別、災害

(2-2) 次の書類を提出します。

保護者等の家計急変の発生事由や時期を証明する書類

① 離職・破産宣告通知書 就業条件の変化、傷病・長期療養、離婚・死別、災害等を証明できるもの。支給証明書、退職所得に対する住民税の特別徴収に係る証明書類、計画書、戸籍謄本・戸籍抄本、罹災証明書・被災証明書、保険金等支払通知書

② 保護者等全員の収入見込み書 収入見込み書(例)会社作成の給与等支払(見込)証明書、直近の給与明細、税理士又は公認会計士作成の証明書類、売上高等営業状況を示す帳簿

※失職、離職等により収入がない場合、申立書の提出が必要。

留意事項

- イ 過去に国公立を問わず高等学校等(修業年限が3年未満のものを除く。)を卒業し又は修了したことがある場合には、本給付金の受給資格はありません。不正に受給した場合は、法(補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律)に基づき、刑罰が科される場合があります。
- ロ 2校以上の学校に在学している場合は、主として在学している学校に申請してください。

※学校受付印

委任状②

[給付金の受取りを認定者以外の者（校長を除く。）に委任する場合]

年 月 日

(あて先)

群馬県教育委員会教育長あて

委任状

〒

委任者
(申請者)

住 所 _____

氏 名 _____ 印

電話番号 _____

学校名	_____
学年・組・出席番号	_____ 年 組 番
生徒氏名	_____

私が給付を受ける奨学のための給付金の受領に関する権限を下記の者に委任します。

振込口座は、申請書添付の預貯金口座通帳写しのとおり指定します。

〒

受任者

住 所 _____

氏 名 _____ 印

※続 柄 _____ 同居・別居の別 同居・別居

電話番号 _____

※続柄は、対象者となる高校生等を基準にしてください。

委任状①

[給付金の受取りを校長に委任する場合]

年 月 日

(あて先)

群馬県教育委員会教育長あて

委任状

〒

委任者
(申請者)

住 所 _____

氏 名 _____ 印

電話番号 _____

学校名	_____
学年・組・出席番号	_____ 年 組 番
生徒氏名	_____

私が給付を受ける奨学のための給付金を学校徴収金等に充てることについて、校長に委任することを了承します。

(参考様式1：家計急変による非課税相当世帯用)

給与等支払見込証明書

給与等の支払いを受ける者	住 所			
	氏 名			
給与・手当等月額	令和	年	月分	円
	令和	年	月分	円
	令和	年	月分	円
	令和	年	月分	円
	令和	年	月分	円
	令和	年	月分	円
	令和	年	月分	円
	令和	年	月分	円
	令和	年	月分	円
	令和	年	月分	円
	令和	年	月分	円
	令和	年	月分	円
	小 計			円
賞与等 (無い場合は"無"と記入)	令和	年	月分	円
	令和	年	月分	円
	小 計			円
合 計				円
上記のとおり相違ないことを証明する。				
令和 年 月 日				
所在地				
会社名				
代表者名				
電話番号				
				印

※この様式の内容に準じていれば、会社独自の様式で可。

※会社名等はゴム印での記載可。

(参考様式2：家計急変による非課税相当世帯用)

申立書

生徒氏名	学校	学年	氏名
申立内容			
申立理由			
備考			

令和 年 月 日

申立人氏名 (自署)

生徒との関係 ()

<記入例1>

申立内容の例：

生徒の父が無職無収入であることについて

申立理由の例：

生徒の父(群馬一郎)は、令和〇年〇月〇日に〇〇〇〇のため離職したことに伴い、現在も無職無収入です。

<記入例2>

申立内容の例：

生徒の母が無職無収入であることについて

申立理由の例：

生徒の母(群馬花子)は、平成28年5月から無職無収入であり、現在も無職無収入です。

<記入例3>

申立内容の例：

生徒の父の事業収入が減少したことについて

申立理由の例：

生徒の父(群馬一郎)は、以下事業所を営営していますが、令和3年5月から〇〇〇の影響により事業収入が減少し、今後も収入の増加が見込めない状況です。

<備考欄に記載してください>事業所名：〇〇株式会社

所在地：前橋市〇〇町〇番〇〇号

事業内容：製造業